

平成 25 年度岩手県市町村分普通交付税の算定結果について

1 算定結果

- (1) 平成 25 年度の本県市町村分の普通交付税（地方財源不足を補うための臨時財政対策債分を含む。）は職員給与費単価の削減の影響があったものの、地域の元気づくり推進費の創設や公費負担の範囲見直しによる保健衛生費等の増により基準財政需要額が増となった。しかしながら、復興需要に伴う市町村民税法人税割の増により基準財政収入額も大幅に増となったことから、2,177 億円（前年比▲60 億円、▲2.7%）となり、3 年連続で減少となった。
- (2) 全国平均伸率（▲0.1%）と比較すると、本県市町村分は 2.6 ポイント下回っている。これは、主に復興需要に伴い市町村民税法人税割等が大幅に増となったことにより基準財政収入額の伸率が全国平均を上回ったことによるもの。 ※ 宮城県▲4.2%、福島県▲4.1%
- (3) 普通交付税に市町村税や税交付金等を加えた「標準財政規模（一般財源の総額）」は 3,845 億円、0.8%の増となったものの、ピーク時(H13、3,911 億円)に比べて、▲66 億円、▲1.7%となっている。市町村財政は依然厳しい状況が続いており、引き続き行財政改革に向けた取組みが必要。

(単位：千円、%)

	25 年度 A	24 年度 (当初) B	増減額(A-B) C	増減率(C/B)
基準財政需要額 a	321,691,404	321,296,189	395,215	0.1
基準財政収入額 b	129,661,766	123,296,460	6,365,306	5.2
交付基準額 c	192,029,638	197,999,729	△5,970,091	△3.0
普通交付税額(c-a×調整率) d	191,816,819	197,420,172	△5,603,353	△2.8
臨時財政対策債発行可能額 e	25,872,026	26,227,344	△355,318	△1.4
普通交付税+臨財債(d+e) f	217,688,845	223,647,516	△5,958,671	△2.7
標準財政規模	384,543,749	381,484,033	3,059,716	0.8

※調整率 平成 25 年度…0.000661556 平成 24 年度…0.001803805 (補正後 0.000000000)

2 算定結果の主な特徴

- (1) 職員給与費単価の削減による需要額の減
本県市町村分の算定減少額：約▲37 億円（地方財政計画（一般財源ベース） ▲7,854 億円）
- (2) 地域の元気づくり推進費の創設による需要額の増
 地域の活性化等の緊急課題に対処する観点から設けられたもの。（各市町村のこれまでの人件費削減努力を反映） 本県市町村分の算定増加額：約 21 億円（全国算定増加額 3,000 億円）
- (3) 東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例措置
 東日本大震災の被災団体に対し、教育費の算定において、児童数の減少率を緩和する特例措置が平成 23 年度から引き続き講じられているもの。

3 東北各県の対前年度増減率の状況

(単位：%)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北 6 県
普通交付税交付額	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 2.6
普通交付税+臨財債	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 4.1	▲ 2.5